

宇和島市教育大綱（案）

～宇和島市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱～



平成 27 年 11 月策定

宇和島市

はじめに

過去に例をみない速度で少子高齢化・人口減少が進行する中、宇和島の明るい未来を創造するためにも、「人材育成」の重要性を痛感しているところです。特に、子どもたちが、豊かな人間性を形成し、将来の礎となる基礎学力や体力・精神力を身につけていくことは、ふるさと宇和島にとって、また、日本にとって大変重要なことであると考えております。

本市の総合計画では、本市が目指すべき将来像として「自立・共生・協働のまち“人と交わり、縁と話し、海と語らう きらめき空間都市”の実現を目指して」を掲げ、本市ならではの魅力を最大限に生かした“宇和島らしい”まちづくりに取り組んでおり、「教育・文化」の分野においては、新時代を拓き生き抜く「宇和島人」の育成、伊達家ゆかりの文化遺産等を生かした歴史文化の薫り高いまちづくりを進めております。

このような中、平成27年4月1日から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行されました。この改正により、地方教育行政の責任体制が明確化され、首長は総合教育会議を設け、会議では首長と教育委員会が協議・調整を行うこと、教育の振興に関する大綱を首長が教育委員会と協議して策定することなどが主な内容として定められております。

この制度改正のもと、平成27年8月3日に第1回の総合教育会議を招集し、教育委員会と当市の教育行政に関して協議及び様々な意見交換を行いました。

そして、平成27年11月13日の第2回総合教育会議にて教育委員会との協議により、今後の本市における教育行政の方向性を示すものとして「宇和島市教育大綱」を策定しました。

総合教育会議での協議とそれを踏まえた教育大綱の策定を機に、教育委員会との連携を一層緊密なものとし、市民の皆様をはじめ、関係機関の理解と協力を得ながら、本市の教育行政の推進に努めていきます。

平成27年11月13日
宇和島市長 石橋 寛久

策定の趣旨

近年、グローバル化や高度情報化の急速な進展、個人の価値観やライフスタイルの多様化など社会情勢が急激に変化する中、教育環境も大きく変化してきております。

このような環境において、新しい社会に対応し将来を担う「人づくり」、未来を切り拓いていく豊かな心とたくましく生きる力を育む教育と、産業構造の変化や技術革新が進む中での質の高い職業人の育成が求められており、教育の充実はますます重要となっております。

そして、この度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日から施行されました。

のことにより、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化が図られるとともに、地方公共団体の長は、国の教育振興基本計画を参酌し、地域の実情に応じた地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することとなりました。

位置づけ

「宇和島市教育大綱」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づくものです。これは、国の教育振興基本計画を参酌し、本市の最上位計画である「第一次宇和島市総合計画」との整合を図りながら、宇和島市の教育、学術及び文化の振興に関する目標（基本理念）や施策の根本と方針を定めたものです。



期間

平成27年度から平成30年度までの4年間とします。

ただし、今後の社会情勢の変化等により必要に応じて、宇和島市総合計画との整合を図りながら、適宜見直しを行います。

「新時代を拓き生き抜く人材を育成するうわじま」

基本理念（目指す教育の姿）

宇和島市総合計画の政策目標の一つである「新時代を拓き生き抜く人材を育成するうわじま」の実現を目指し、宇和島市の教育振興に取り組みます。

振興方針

基本理念を実現するために、次の6つの方針に基づき、宇和島市の教育振興に取り組みます。

1. 学校・家庭・地域が連携した生きる力を育む教育の推進
2. 安心・安全な教育環境の整備
3. 次代を担う青少年の健全育成
4. 豊かな心を育てる生涯学習の充実
5. 文化芸術・スポーツの振興
6. 人権・同和教育の推進

1. 学校・家庭・地域が連携した生きる力を育む教育の推進

【現状と課題】

本市では、社会変化に即した教育内容の充実をはじめ、教育環境の整備を積極的に進めてきましたが、少子化や人口減少に伴い園児・児童・生徒が年々減少しております。

そのため、学校の統廃合をはじめ、人間形成の基礎を培う幼児教育の充実、これから変化の激しい社会の中で生き抜いていくための教育の一層の充実、いじめや不登校などへの対応、校内外の安全性の確保などが課題となっています。また、特別支援教育の一層の充実が求められております。

【取組の方向性】

学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たすとともに、連携・協力しながら、本市の未来を担う人材の育成に向け、生きる力（確かな学力、豊かな人間性、健康・体力）を育む教育活動の推進に努めます。

また、一人一人の教育的ニーズに十分対応できるような特別支援教育の充実や、幼稚園、保育所（園）、認定こども園との連携に努めます。

2. 安心・安全な教育環境の整備

【現状と課題】

本市では、少子化に伴う園児・児童・生徒の減少に即した学校施設の整備や南海トラフ地震に備えた学校教育施設の耐震化をはじめ、教育環境の整備を積極的に進めてきましたが、学校の統廃合をはじめ、津波対策の推進や生涯学習施設等の耐震化、老朽化した教育施設の改修などが課題となっています。

また、学校や登下校時において子どもたちが被害者となる事故等が発生しており、安全教育の充実も課題となっております。

【取組の方向性】

防災・減災対策や防犯・交通安全対策など、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが安心して伸び伸びと活動できる総合的な教育環境の向上に努めます。

また、学校教育施設だけでなくその他の教育施設についても、耐震・改修など安心して活動できる教育環境の向上に努めます。

3. 次代を担う青少年の健全育成

【現状と課題】

本市では、公民館、愛護会、PTA、青少年育成団体などを中心に、地域における自主的な活動の支援に取り組んでいるほか、少年センターが中心となり、補導活動をはじめ、非行の防止や環境浄化に向けた活動を行っています。

しかし、今後、少子高齢化や核家族化、高度情報化が一層進み、高度情報化により情報モラルの必要性がさらに高まるなど、青少年を取り巻く環境はさらに大きく変化していくことが予想されます。

また、国際化への対応においては、本市では、学校教育において、ALT（外国语指導助手）や英会話指導助手の活用による外国语教育の充実や小中学生の海外派遣研修の推進等を通じ、国際感覚あふれる人材の育成に努めているほか、国内外の姉妹都市等との地域間交流を行っています。

【取組の方向性】

青少年が新時代の本市の担い手として、郷土愛を深めながら心身ともに健全に育成されるよう、全市的な体制整備のもと、学校・家庭・地域が連携した各種の健全育成活動を積極的に推進します。

また、高度情報化や国際化の進展、交流の時代などの社会変化に対応した人づくりに向け、人材の育成や多様な交流活動の展開に努めます。

4. 豊かな心を育てる生涯学習の充実

【現状と課題】

本市では、生涯学習センターや公民館をはじめとする生涯学習関連施設を中心に多様な学級・講座や各種事業を開催し、市民に学習の場を提供してきました。

しかし、関連施設・設備の老朽化が著しく、これへの対応が必要になっているほか、ますます高度化・多様化・専門化する学習ニーズに効果的に応えられるよう、生涯学習センターと公民館の学習事業等が一体となった総合的な体制整備が課題となっています。また、自立・共生・協働のまちづくりに向け、行政主導型から市民主導型の学習活動への移行が求められています。

【取組の方向性】

いつでも、どこでも、だれでも主体的に学ぶことができ、その成果が本市のまちづくりに生かせる豊かな心を育てる生涯学習社会の確立に向け、推進体制の整備のもと、総合的な学習環境の整備を図ります。

5. 文化芸術・スポーツの振興

【現状と課題】

本市では、文化芸術を鑑賞、参加、創造することができる環境づくりに努め、文化芸術団体が自主的な活動を展開していますが、参加者の高齢化や後継者不足、子どもが文化芸術を鑑賞する機会の不足といった状況もみられます。

本市は、有形・無形の文化財が数多く存在し、埋蔵文化財の包蔵地が市内全域にわたって点在しています。

現在まで、これら文化財の保存・活用や埋蔵文化財の発掘調査を進めてきましたが、生活様式の変化や市街化の進行、市民の価値観の変化、後継者不足などにより、文化財は消失の危機にさらされています。

また、本市には歴史文化にふれあえる施設があり、これらの施設は市民の郷土に対する理解と関心を高めるとともに、歴史文化や風土を内外に発信するものとして重要な役割を担っています。

スポーツ分野においては、多様なスポーツ大会や教室を開催しているほか、スポーツ施設の管理運営に努めています。また、各種団体がスポーツ振興のための主体的・自主的な活動を活発に展開しています。

スポーツ施設は、長年にわたり整備を進め、さまざまな種目に対応でき、スポーツの拠点としての役割を担う施設が整いましたが、今後は老朽化した施設の整備や利用者のニーズに応えられる施設づくりを行うことが必要です。

【取組の方向性】

より多くの市民が文化芸術に身近にふれ、個性豊かで創造的な市民活動を行えるよう、市民主体の文化芸術活動を促進する環境整備を進めながら、歴史文化の薫り高いまちづくりを一層進めるため、貴重な文化財の保存・活用を図ります。

また、2017年のえひめ国民体育大会開催を見据え、市民一人一人がスポーツを健康の糧として生活に取りいれられるよう、競技力向上のための指導者の育成や生涯スポーツの環境整備を進めます。

6. 人権・同和教育の推進

【現状と課題】

本市では、人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例等に基づき、人権教育協議会などの関係団体等との連携のもと、同和教育を中心とした人権教育・啓発を積極的に推進してきました。

しかし、地域社会には、いまだにさまざまな人権問題が存在しています。その要因としては、人々の中に見られる同質性・均一性を重視しがちな動向や非合理で因習的な意識、物の豊かさを追い求め心の豊かさを軽視する社会的風潮、社会における人間関係の希薄化などがあげられます。また、国際化・情報化・高齢化等の社会の急激な変化も人権に関わる問題を複雑化させる要因です。

さらに、自分自身に自信や誇りを持つことができなかったり、他者を受け入れきれずに望ましい人間関係を十分に築くことができなかったりする人が増えています。

【取組の方向性】

すべての人がお互いの人権を尊重し共に生きる社会づくりに向け、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題を解決するため、学校・家庭・地域における人権教育・啓発を推進します。

平成28年度予算について(総合教育会議用)

No.	重点施策	施策名	概要	現状と課題	予算方針(効果)
1	学校教育の推進	学校ICT環境整備	<p>文科省は21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るために、「第2期教育振興基本計画」で目標とされている水準を定めており、その水準の達成に必要な所要額を計上した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(H26~H29年度)」に基づき財政措置を講じるなど、ICT化を推進している。</p> <p>ICTを効果的に活用することにより、学習内容をより分かりやすく説明することが可能となるとともに、児童生徒の学習意欲や理解もより深まると思われる。</p> <p>また、校務を迅速かつ確実に実施できるようになり、教職員が児童生徒にかかる時間が確保でき、より子どもに寄り添った支援や指導が可能になる。</p>	小学校へはタブレットPC、電子黒板、実物投影機、無線LANを全校整備しているがPC教室のみであり、タブレットPCを普通教室で使用する場合は、機材一式を移動・設定する必要があり、これに相当の時間を要するため、普通教室での使用は困難な状況である。	各教室に無線LANや電子黒板等が整備されることにより、タブレットPCもより一層活用可能になる。
				近年、学力向上に向けたICT活用が重要視されている。しかし、現在児童用のタブレット端末に授業用ソフトとして「デジタル教科書」が入っていないために教科書の学習内容に沿った学習資料の提示が難かしい状況である。又、ソフトに「Office」が入っていないために、教師が教材を作成したり、それを活用したりする時の困難さがある。	各教科のデジタル教科書(授業用ソフト)等が整備されれば、図や映像等でより視覚的に課題を提示することで、学力向上につながると考える。また、「Office」などのソフトがあれば、授業を効果的にするための教材を教師が作成し、タブレットPC等で活用することで児童生徒の実態にあった学習を展開できる。
				いじめ問題、学力向上への取組など、各学校は多くの課題を抱えている。また、先生方の校務は多岐にわたるだけでなく、その量も年々増加し、子どもとかかわる時間の確保が一段と難しい状況にある。宇和島市では校務支援ソフトを各校に導入していないために、非効率的な校務処理が続いている。子どもにかかる時間を作り出すために、厳しい勤務状況を余儀なくされている。	校務支援ソフトが導入されれば、校務をよりスムーズに行うだけでなく、データの管理、保存がより確実にできるようになる。また、教職員間、学校間の連携や情報交換ができやすくなるだけでなく、教職員が児童生徒にかかる時間が十分確保できる為、教育活動全体の活性化につながる。
				近年校務用PCの不具合(故障や動作の悪化)による校務の支障も見受けられる。 (現在使用しているPCは平成21年度に整備したもののがほとんどであり、来年度には整備後7年が経過することになる。)	校務用PCを更新することにより、校務効率があがり、児童生徒にかかる時間の確保ができ、教育活動全体の活性化につながる。
		学習・指導の強化	宇和島市の学校数規模に適した指導主事数を確保することにより、学習・指導の両面で質の向上を図り、豊かな未来を切り開く児童生徒を育成する体制づくりができる。	現在3名の指導主事が配置されているが、愛媛県下の他の地教委と比べて、その人員不足は否めない。この結果、各教科や道徳における学校への直接支援、新しい教育課題への対応等において十分な専門性を発揮できていない。現在、宇和島市は学力向上及び生徒指導体制の確立が喫緊の課題となっており、「学校の教育力」のさらなる向上に繋がる学校への指導力強化には、マンパワーが不足している。	指導主事の本務は、学校への直接的な指導・支援である。現在は、定期の学校訪問等による指導は年1回であるが、定期訪問を複数回とすることにより、学校の授業改善、その他の指導・支援を充実させることができる。いじめ・不登校等の教育課題に直接対応できる。
2	安心・安全な教育環境整備	教育施設の耐震・改修	当市の教育施設について老朽化が進む等により、利用する際に危ないと思われるものが見受けられる。	学校施設の耐震化については、一部改築も含めて概ね整備できることとなっているが、公民館等、他の教育施設については耐震化や改修が必要な施設が多数残っている。	社会教育の拠点である公民館を耐震補強の必要なもの、老朽化により改築が必要なものから順次整備を進めていくことにより、地域住民に安全に安心して利用していただくことができる。
		学校環境整備	利用者が安心して伸び伸びと活動できるような教育環境の整備が必要と思われる。	近年、全体的な気温が上昇し、夏場の気温もかなり高温になり、校舎(教室内)の気温もかなり高く、過酷な状況での授業が行われている。	エアコン整備により、安全・安心な教育環境につながり、児童生徒の授業における集中力の向上にもつながる。
3	文化振興	歴史文化の内外への発信	<p>伊達400年祭等の効果もあり、当市の文化関連施設への来訪者も多くなってきてていると思われる。</p> <p>このことにより来訪者への対応が困難になるようないようにならざるを得ない。宇和島の歴史文化を丁寧に内外に発信し、関心を高め理解を深めることが大切と思われる。</p> <p>そのことで、郷土愛を育んだり、より一層の来訪者確保につながると思われる。</p>	伊達400年祭及び近年の武将・城ブームの影響もあり、歴史文化施設の入場者等反響は大きいものとなっている。当市にとって文化財の活用は文化・観光振興施策の重要な一役を担っている中で、国も文化財活用に力を注いでいる。補助事業をうまく活用しながら、効率的に費用対効果を見極めていく必要が生じている。	内外の来訪者へ宇和島の歴史文化を丁寧に発信することにより、より一層関心を高め、理解を深めることにつながる。そのため、本物の文化財の良さを広く周知すること、また、埋もれている文化財等を発掘し、ブランド化することで宇和島の魅力を強くアピールすることで、文化・観光振興につながるものと思われる。特に専門性の高い学芸員の活用は事業化等実施する中で、多大な効果を發揮するものと思われる。
4	人権教育・啓発	人権教育・啓発	人権をより身近なものと感じてもらうために、子どもから高齢者まで幅広い層の多様な興味関心に応じた講演等を開催している。	合併後、旧町で行っていた講演会を統合し、規模を拡大して1箇所で行ってきたが、参加者の拡充を図ることができなかった。その後、改善策として、旧町ごとに地域の特色を生かし、地域住民の参加や交流活動を推進した啓発の充実を図っている。	近年、中学校校区を中心に開催し、生徒が人権について真剣に学んでいる姿から、保護者や市民が人権問題について自分自身の内面を見つめ直すいい機会となっている。また、参加人員も着実に増加している。